



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月6日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)井本 明 (TEL)058(271)6521
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	6,193	△4.7	256	28.1	279	23.8	162	21.7
27年12月期	6,496	9.9	200	△18.4	225	△15.8	133	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	9.58	—	1.7	2.5	4.1
27年12月期	7.87	—	1.4	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	11,141	9,604	86.2	567.79
27年12月期	11,202	9,564	85.4	565.41

(参考) 自己資本 28年12月期 9,604百万円 27年12月期 9,564百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	558	△8	△110	4,279
27年12月期	△460	△104	△111	3,840

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	76.2	1.1
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	62.6	1.1
29年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.7	

3. 平成29年12月期の業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	0.7	90	△21.7	100	△22.5	60	△25.9	3.55
通期	6,600	6.6	260	1.6	280	0.4	170	4.9	10.05

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	17,955,000 株	27年12月期	17,955,000 株
28年12月期	1,039,390 株	27年12月期	1,039,290 株
28年12月期	16,915,654 株	27年12月期	16,915,794 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、米国大統領選挙結果をふまえた景気の先行き期待感による円安・株高の進行により、景気の緩やかな回復が見られましたが、一方で中国および新興国の景気先行き不透明感も根強く、設備投資動向が弱含みとなるなど予断を許さない状況が続きました。

当社関連の減速機関連業界は、景気の先行き不透明感から設備投資動向に弱さが見られるなか、工作機械向けやシャッタ開閉機用減速機の受注が弱含みとなるなど厳しい状況が続きました。立体駐車場関連業界においては、外国人観光客の増加や、東京オリンピック・パラリンピックを控えた再開の増加等、回復傾向にある国内経済の下支えにより、不動産市場は活性化しましたが、立体駐車場市場規模の縮小や価格競争の激化などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく更なる原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業では、マーケティングに基づく戦略的営業展開を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益確保に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は6,193百万円(前期比4.7%減)、営業利益は256百万円(前期比28.1%増)、経常利益は279百万円(前期比23.8%増)、当期純利益は162百万円(前期比21.7%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

国内外の設備投資動向が軟調に推移するなか、営業力強化による特殊製品等の受注獲得に努めましたが、シャッタ開閉機等の受注減少影響により、売上高は3,068百万円(前期比5.5%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、シャッタ開閉機等の減速機製品の売上が伸び悩んだことで92百万円(前期比41.5%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

駐車場市場規模の縮小に伴う競争激化の環境下において、適正な利益水準を確保するため選別受注を優先した結果、売上高は2,612百万円(前期比5.4%減)となりました。営業利益につきましては、資材価格等の上昇傾向が続くなか、選別受注と原価低減活動に取組み146百万円(前期比203.7%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果、受注が増加し、売上高は512百万円(前期比5.2%増)となりました。営業利益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めた結果17百万円(前期は6百万円の損失)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、政府の経済再生に向けた基本方針のもと、緩やかな景気の回復が期待されますが、米国新大統領政権下における国際情勢・経済情勢の変化や、中国および新興国の景気減速感などが、景気の先行き不透明感を強くしており企業による設備投資動向が弱含みで推移することで、当社の事業環境も厳しい状況が続くことが想定されます。

このような環境のもと、当社といたしましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、事業の拡大を目指してまいります。また、今後見込まれる事業環境の変化に備え、中核技術である動力伝導技術に中長期的な対策と資源を投入し、安定した収益を確保し続ける経営基盤の構築に努めてまいります。

減速機関連事業では、保有技術を活用し、お客様の要求に応えられる製品開発と生産体制の強化を行い、当社の強みを活かした既存業種領域の深耕開拓、成長産業分野へ注力した新規顧客展開により、シェア拡大に努めてまいります。

駐車場装置関連事業では、法令改正に適応した安全性の高い製品開発を行い、当社優位の「くし歯技術」を活かした、業界トップレベルの入出庫能力や省エネ性能、耐震性などの付加価値提案を、需要増加が見込まれる分野へ積極的に展開するとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、受注獲得と収益改善に努めてまいります。

室内外装品関連事業では、品質管理体制の強化と生産性の向上により、利益確保に努めてまいります。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高6,600百万円、営業利益260百万円、経常利益280百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ60百万円減少し11,141百万円となりました。

流動資産は、受取手形が327百万円、原材料及び貯蔵品が74百万円、完成工事未収入金が41百万円、未成工事支出金が33百万円減少した一方で、現金及び預金が439百万円、未収入金が84百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ20百万円増加し7,712百万円となりました。

固定資産は、前払年金費用が43百万円、保険積立金が14百万円増加した一方で、保有株式の償還や株価下落等により投資有価証券が132百万円減少したことで、前事業年度末に比べ81百万円減少し3,428百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ100百万円減少し1,537百万円となりました。

流動負債は、未払金が69百万円、未払消費税等が30百万円増加した一方で、工事未払金が81百万円、支払手形が66百万円、工事損失引当金が37百万円、製品保証引当金が32百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ116百万円減少し1,345百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が7百万円、リース債務が7百万円減少した一方で、主に退職給付引当金が32百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ15百万円増加し191百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ40百万円増加し9,604百万円となりました。

これは主にその他有価証券評価差額金が20百万円減少した一方で、利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.8ポイント増加し86.2%となり、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ2円38銭増加し567円79銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、4,279百万円(前事業年度3,840百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が439百万円増加したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、558百万円の増加(前事業年度は460百万円の減少)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額168百万円、法人税等の支払額92百万円、前払年金費用の増加額43百万円による減少があった一方で、売上債権の減少額299百万円、税引前当期純利益277百万円、減価償却費153百万円、たな卸資産の減少額118百万円による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、8百万円の減少(前事業年度は104百万円の減少)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出93百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、110百万円の減少(前事業年度は111百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払101百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	86.6	86.5	85.4	85.4	86.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.4	34.7	44.3	38.5	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当については、1株当たり3円とし、平成29年3月24日開催予定の第53期定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当金についても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の変動

当社の機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料である鋼材や特殊鋼等の価格は、市況の変化などにより、変動する可能性があります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の変動により、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の変動に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにもその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社と立川ブラインド工業株式会社(親会社)で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切等の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。また、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

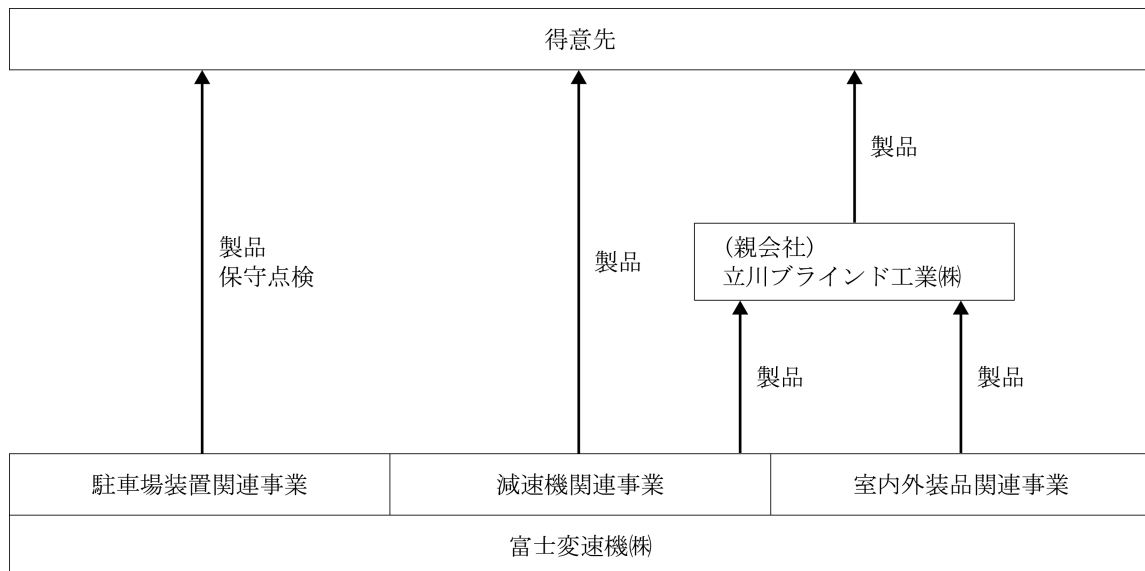
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切等の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術を中核技術とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 生産状況を可視化し、最適な管理・生産体制を構築することで、生産リードタイムの短縮、工場稼働率の向上を図り、顧客対応力を強化する。
- ② 製品の設計標準化と原価見直しの推進により、ミニマムコストを追求し、シェアの拡大を図る。
- ③ マーケティングに基づく、当社の強み・技術を活かした新製品の継続的開発と仕組みを構築する。
- ④ 事業拡大発展の実現を果たせる強い人材を育成し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努めると共に、能力を発揮できる仕組みを構築する。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの適切な運用・改善を継続的に実践する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,486	4,279,546
受取手形	※1, ※3 1,150,585	※1, ※3 823,155
売掛金	※1 589,013	※1 573,865
完成工事未収入金	※1 615,947	※1 574,193
製品	31,913	38,506
仕掛品	524,152	507,229
未成工事支出金	※4 138,778	※4 105,363
原材料及び貯蔵品	495,628	421,090
前渡金	10,472	10,535
前払費用	17,078	29,613
繰延税金資産	59,131	46,374
未収入金	※2 224,568	※2 308,832
その他	1,964	1,449
貸倒引当金	△7,740	△6,840
流動資産合計	7,691,980	7,712,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,312,791	2,329,692
減価償却累計額	△1,717,632	△1,750,714
建物(純額)	595,158	578,978
構築物	258,535	260,685
減価償却累計額	△235,779	△238,287
構築物(純額)	22,755	22,398
機械及び装置	2,302,384	2,322,395
減価償却累計額	△1,995,840	△1,979,539
機械及び装置(純額)	306,544	342,856
車両運搬具	1,148	818
減価償却累計額	△1,147	△817
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	664,640	665,470
減価償却累計額	△628,926	△636,097
工具、器具及び備品(純額)	35,714	29,372
土地	1,604,963	1,604,963
リース資産	63,778	63,778
減価償却累計額	△38,061	△46,354
リース資産(純額)	25,717	17,424
建設仮勘定	13,557	15,252
有形固定資産合計	2,604,412	2,611,245
無形固定資産		
ソフトウェア	65,242	47,129
電話加入権	1,863	1,863
無形固定資産合計	67,106	48,993

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	693,993	561,558
出資金	3,320	3,320
長期前払費用	10,010	14,231
前払年金費用	33,212	76,846
差入保証金	3,019	2,480
保険積立金	87,595	102,409
その他	7,568	7,568
投資その他の資産合計	838,719	768,414
固定資産合計	3,510,237	3,428,653
資産合計	11,202,218	11,141,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	590,155	523,879
買掛金	250,963	233,602
工事未払金	165,417	84,056
リース債務	8,610	7,777
未払金	190,370	260,033
未払法人税等	70,960	83,411
未払消費税等	18,455	48,696
未払費用	8,805	10,047
前受金	118	-
未成工事受入金	23,463	21,611
預り金	10,381	16,229
仮受金	4,436	4,320
製品保証引当金	44,319	12,193
工事損失引当金	41,087	3,425
賞与引当金	23,315	23,849
役員賞与引当金	11,310	12,620
流動負債合計	1,462,170	1,345,752
固定負債		
長期未払金	9,380	11,710
リース債務	18,232	10,454
繰延税金負債	29,779	22,164
退職給付引当金	87,608	119,888
役員退職慰労引当金	26,650	23,030
長期預り保証金	4,028	4,028
固定負債合計	175,679	191,276
負債合計	1,637,849	1,537,029

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金		
資本準備金	3,896,950	3,896,950
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	3,896,954	3,896,954
利益剰余金		
利益準備金	244,337	244,337
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	560,642	621,184
利益剰余金合計	3,254,980	3,315,522
自己株式	△197,819	△197,845
株主資本合計	9,461,615	9,522,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,752	82,408
評価・換算差額等合計	102,752	82,408
純資産合計	9,564,368	9,604,540
負債純資産合計	11,202,218	11,141,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	3,734,201	3,580,721
完成工事高	2,762,204	2,612,595
売上高合計	※1 6,496,406	※1 6,193,316
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	22,273	31,913
当期製品製造原価	3,125,618	3,022,625
小計	3,147,892	3,054,539
製品期末たな卸高	31,913	38,506
合計	3,115,979	3,016,032
完成工事原価	2,256,913	2,039,055
売上原価合計	※2, ※7 5,372,893	※2, ※7 5,055,088
売上総利益		
製品売上総利益	618,222	564,688
完成工事総利益	505,290	573,539
売上総利益合計	1,123,513	1,138,227
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	349,967	340,400
貸倒引当金繰入額	1,703	△900
賞与引当金繰入額	6,759	7,186
役員賞与引当金繰入額	10,250	11,350
退職給付費用	17,547	13,809
役員退職慰労引当金繰入額	7,790	5,960
法定福利及び厚生費	68,177	68,060
広告宣伝費	23,173	17,609
通信交通費	48,503	40,545
販売手数料	18,550	14,266
支払手数料	41,740	44,259
運搬費	41,517	38,743
減価償却費	18,463	15,920
製品保証引当金繰入額	2,384	△4,842
研究開発費	※3 96,233	※3 94,964
その他	170,200	173,990
販売費及び一般管理費合計	922,963	881,322
営業利益	200,549	256,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,841	1,167
受取配当金	11,543	11,741
保険配当金	4,400	4,197
保険返戻金	4,622	-
受取ロイヤリティー	3,530	3,970
その他	5,433	7,710
営業外収益合計	31,371	28,787
営業外費用		
売上割引	5,179	5,238
減価償却費	771	680
その他	130	223
営業外費用合計	6,081	6,142
経常利益	225,839	279,549
特別利益		
固定資産売却益	※4 36	※4 18
特別利益合計	36	18
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 125
固定資産除却損	※6 22	※6 1,639
特別損失合計	22	1,764
税引前当期純利益	225,853	277,803
法人税、住民税及び事業税	76,611	98,534
法人税等調整額	16,082	17,232
法人税等合計	92,693	115,767
当期純利益	133,159	162,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	463,838	3,158,175
会計方針の変更による累積的影響額							65,140	65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	528,978	3,223,315
当期変動額								
剰余金の配当							△101,494	△101,494
当期純利益							133,159	133,159
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							31,664	31,664
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,778	9,364,851	57,334	57,334	9,422,186
会計方針の変更による累積的影響額		65,140			65,140
会計方針の変更を反映した当期首残高	△197,778	9,429,992	57,334	57,334	9,487,326
当期変動額					
剰余金の配当		△101,494			△101,494
当期純利益		133,159			133,159
自己株式の取得	△40	△40			△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			45,418	45,418	45,418
当期変動額合計	△40	31,623	45,418	45,418	77,042
当期末残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	560,642	3,254,980
当期変動額								
剰余金の配当							△101,494	△101,494
当期純利益							162,035	162,035
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							60,541	60,541
当期末残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	621,184	3,315,522

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△197,819	9,461,615	102,752	102,752	9,564,368
当期変動額					
剰余金の配当		△101,494			△101,494
当期純利益		162,035			162,035
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,344	△20,344	△20,344
当期変動額合計	△25	60,516	△20,344	△20,344	40,171
当期末残高	△197,845	9,522,131	82,408	82,408	9,604,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	225,853	277,803
減価償却費	151,612	153,336
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,703	△900
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,597	△32,126
工事損失引当金の増減額(△は減少)	41,087	△37,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	△202	533
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,580	1,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,132	32,280
前払年金費用の増減額(△は増加)	△33,212	△43,634
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,310	△3,620
受取利息及び受取配当金	△13,385	△12,909
固定資産除売却損益(△は益)	△13	1,746
売上債権の増減額(△は増加)	△560,250	299,035
たな卸資産の増減額(△は増加)	△215,686	118,282
仕入債務の増減額(△は減少)	73,520	△168,161
その他	△21,571	52,127
小計	△379,899	637,441
利息及び配当金の受取額	13,381	12,920
法人税等の支払額	△93,501	△92,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△460,019	558,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,984	△93,386
有形固定資産の売却による収入	36	36
無形固定資産の取得による支出	△18,123	△1,259
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	27,540	△14,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,530	△8,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△102,197	△101,506
リース債務の返済による支出	△9,451	△8,610
自己株式の取得による支出	△40	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,690	△110,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△676,240	439,060
現金及び現金同等物の期首残高	4,516,726	3,840,486
現金及び現金同等物の期末残高	3,840,486	4,279,546

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.1%、平成31年1月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が916千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,786千円、その他有価証券評価差額金が1,869千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	235,558千円	239,987千円
売掛金	42,982千円	39,049千円
完成工事未収入金	226千円	10千円

※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
	219,431千円	302,757千円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	84,585千円	46,749千円

※4 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額		
未成工事支出金	49,616千円	2,955千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
製品売上高	497,296千円	521,870千円
完成工事高	994千円	874千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	3,994千円	14,257千円

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	96,233千円	94,964千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	19千円	14千円
工具、器具及び備品	16千円	4千円
計	36千円	18千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械及び装置	一千円	125千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	14千円	407千円
機械及び装置	7千円	1,231千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
計	22千円	1,639千円

※7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	41,087千円	△6,115千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービスの区別セグメントから構成されており、減速機、シャッター開閉機、電動シャッター水圧開放装置等の製造販売を事業とする「減速機関連事業」、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を事業とする「駐車場装置関連事業」、可動間仕切等の製造、販売を事業とする「室内外装品関連事業」の3つを報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,247,187	2,762,204	487,014	6,496,406	—	6,496,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,594	—	—	88,594	△88,594	—
計	3,335,782	2,762,204	487,014	6,585,001	△88,594	6,496,406
セグメント利益又は損失(△)	158,537	48,292	△6,280	200,549	—	200,549
セグメント資産	2,747,545	2,866,711	682,448	6,296,705	4,905,512	11,202,218
その他の項目						
減価償却費	93,102	34,388	24,121	151,612	—	151,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	196,305	5,618	2,946	204,871	—	204,871

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま
す。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	財務諸表 計上額
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,068,488	2,612,595	512,232	6,193,316	—	6,193,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,065	—	—	78,065	△78,065	—
計	3,146,554	2,612,595	512,232	6,271,382	△78,065	6,193,316
セグメント利益	92,756	146,676	17,471	256,904	—	256,904
セグメント資産	2,794,217	2,526,747	579,697	5,900,661	5,240,907	11,141,569
その他の項目						
減価償却費	101,069	32,622	19,644	153,336	—	153,336
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,234	17,119	10,628	150,982	—	150,982

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等でありま

す。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	565円41銭	567円79銭
1株当たり当期純利益金額	7円87銭	9円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,564,368	9,604,540
普通株式に係る純資産額(千円)	9,564,368	9,604,540
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,039	1,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,915	16,915

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	133,159	162,035
普通株式に係る当期純利益(千円)	133,159	162,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成29年3月24日付)

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

大富 裕哉 (現 当社 管理本部管理部長兼企画室長兼情報システム課長)

2. 監査等委員である取締役候補者

小酒井 延雄

3. 退任取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

蓮井 隆之 (現 当社 非常勤取締役)

4. 退任監査等委員である取締役候補者

宮川 青二 (現 当社 常勤監査等委員である取締役)